

行政視察等報告書

令和8年4月1日

知立市議会議長 様

報 告 者	中島 清志（篤心会）
日 時	令和8年3月26日（木）・27日（金）
視察（研修）場所	①地方議員研究会・②衆議院議員会館
目 的	①セミナー参加（生成AIの基礎・財政問題の取り上げ方） ②省庁レク（防災庁設立に向けて）
<p>（概 要）</p> <p>≪3月26日（木）≫</p> <p>■～議員活動に役立つ実践スキル～生成AI（ChatGPT）の基礎</p> <p>講師：宮本正一氏（日本公共経営研究所）</p> <p>【第1部】まずアプリを入れて触ってみよう</p> <p>『ChatGPTとは？』⇒「まるで専門家と話している感覚」で壁打ちが可能</p> <ul style="list-style-type: none">・OpenAI社の生成AI（2022年11月公開）・膨大な言語データから自然な文章を生成・世界で広く利用される対話型AI・できること：質問応答／文章作成／翻訳／要約／表作成／アイデア出し <p>『ChatGPTの始め方』⇒コツ：「ゆっくり・具体的に」伝える</p> <ul style="list-style-type: none">・スマホアプリ：App Store / Google Playの「ChatGPT」・Web版：https://chatgpt.com（要アカウント作成）・無料で利用可能：基本機能は無料、日本語・口語（話し言葉）でOK・会話履歴の保存：過去のやり取りを後から見返し、再編集が可能 <p>【第2部】AIにできて、議員にできないこと⇒AIは道具。使いこなすのは議員自身。</p> <p>『AIと議員の役割分担』</p> <p>≪AIが得意なこと≫膨大な情報の整理・要約、複数文書の比較・分析、24時間365日の即時対応、多言語対応・翻訳</p> <p>≪議員にしかできないこと≫現場の空気感を讀んだ判断、市民との信頼関係の構築、政治的責任を伴う意思決定、地域固有の文脈理解</p> <p>【第3部】効果的な指示の方法や活用事例</p> <p>『プロンプトのコツ（指示の出し方）』</p> <p>⇒AIへの指示は「具体的な条件設定」と「対話による修正」が鍵</p> <ol style="list-style-type: none">①役割を与える：例「あなたは地方行政の専門家です」②5W1Hで具体化：例「〇〇市の△△について□□字で」③出力形式を指定：例「箇条書きで5項目」「表形式で」④対象読者を明示：例「地方議員向けに」「市民にわかりやすく」⑤修正を重ねる：例「もっと簡潔に」「丁寧な言葉に」 <p>『議員活動での具体的活用事例』</p> <ul style="list-style-type: none">・一般質問のたたき台作成（論点の整理や構成案の提示）	

- ・ SNS・議会報告の文章作成（ターゲット層に合わせたトーン調整）
- ・ 先進自治体の事例調査（効率的な情報収集と要点整理）
- ・ 統計データの解釈・要約（複雑なデータをわかりやすく言語化）
- ・ 住民向け資料のわかりやすい説明文作成（専門用語の平易化）
- ・ 海外先進事例の収集（例：AI 政策活用の事例などの翻訳・要約）

『AI を使う際の3つの注意点』

①個人情報には絶対に入力しない

住民の個人情報や、非公開の内部資料などは絶対に入力しない。情報漏洩のリスクがある。

②ハルシネーション（もっともらしい嘘）注意

AI は事実とは異なる情報を自信満々に生成することがある。必ず一次情報（公式資料等）で事実確認を。

③AI は「補助輪」最終判断は議員自身

AI が出力した回答をそのまま鵜呑みにせず、現場の感覚や政治的責任を伴う最終的な判断は必ず議員自身が行うことが重要。

【第4部】ChatGPT で簡単！質問作りの下準備

『AI を「一人壁打ち相手」として活用』⇒合言葉：「AI が作る→議員が磨く→市民に届ける」

- ①テーマを AI に投げる 例：「〇〇市の人口減少について議会質問を考えたい」
- ②AI がたたき台を作成 複数の切り口や具体的な質問案を AI が提示してくれる。
- ③議員自身が取捨選択・修正 自分の言葉・視点・現場での実体験を加えて磨き上げる
- ④市民の立場から見直し 「この質問で何が変わるか」を最終確認し、完成させる

【まとめ】

『AI は議員の「政策参謀」今日から始める3つのアクション』

⇒テクノロジーを味方に、より力強い議員活動を。

- ①今日から ChatGPT をインストールして試す
- ②次の一般質問で AI をたたき台作成に活用
- ③最後は自分の判断と言葉で届ける

≪3月27日（金）≫

■財政問題の取り上げ方～データと現場感覚で考える財政チェック～

講師：宮本正一（日本公共経営研究所）

【セミナーの目的と構成】

『目的：財政を見る観点を得る。データと現場感覚を融合させ、客観的かつ実践的な自治体財政の評価スキルを習得する』

【財政のここをまず見てみよう①】

- ①実質単年度収支：単年度の実質的な収支状況を示す指標
⇒赤字・黒字の実態を把握
- ②財政調整基金：年度間の財源不足に備えるための積立金
⇒自治体の「貯金」残高を確認
- ③経常収支比率（人件費）：義務的経費が財政の柔軟性を奪っていないか？
⇒人件費の硬直化に要注意
- ④一時借入金利子：資金ショートを補うための短期借入コスト
⇒資金繰り悪化の兆候を察知

【財政のここをまず見てみよう②】

- ①キャッシュフロー度：実質単年度収支⇒2年連続赤字は×
- ②キャッシュストック度：財政調整基金⇒標準財政規模×20%≥

③固定費硬直度：経常収支比率（人件費）⇒30%≦

【決算カードを見てみよう】

- ・総務省が年1回公開：各自治体の決算状況を統一フォーマットで把握可能
- ・1人あたりの税收・支出が一覧に：住民一人あたりへの還元や負担額を直感的に理解できる
- ・県内比較も可能：類似団体や近隣自治体との客観的な相対評価に活用

【決算カードの読み方①：歳入編】ポイント：自主財源比率が高いほど財政が安定

- ・自主財源と依存財源の構成比
財政の自立度を測る基本。⇒特にふるさと納税額の推移に注目
- ・市町村民税の割合（主要な自主財源）
住民税や固定資産税など。人口動態や地域経済の活力を直接反映
- ・地方交付税の割合（主要な依存財源）
国から交付される依存財源。国への依存度と減少時のリスクを考慮

【決算カードの読み方②：歳出編】ポイント：人件費の増加が財政を圧迫

- ・民生費の割合（福祉・社会保障）
高齢化等により年々増加傾向にあり、歳出予算を圧迫する主要因
- ・土木費の割合（インフラ）
道路・橋梁などの整備・維持管理。公共施設の老朽化対策が今後の課題
- ・教育費の割合
学校教育や生涯学習の充実。校舎の改修やICT化推進に伴うコスト
- ・人件費の推移（重要指標）
職員給与や退職金など。義務的経費として財政の硬直化（経常収支比率）に直結

【生成AIを使ってみよう】

『議員活動を効率化する、ChatGPTなどの生成AIの4つの主要機能』

①表作成・データ整理

バラバラの文字情報を整理し、見やすい表形式に自動で変換。自治体のオープンデータの整形にも有効。

②分析・比較

複数のデータや指標を横断的に比較し、傾向や特徴、財政上の問題点を論理的に抽出して提示。

③要約・文書作成

長文の行政資料や議事録から要点を簡潔に抽出。議会質問の構成案や原稿のたたき台作成をサポート。

④ExcelやPDFも入力可能

決算カードのPDFやExcelの財政データを直接読み込ませることで、面倒な入力作業なしで高度な分析が可能。

【活用例①：財政弱点の洗い出し】

『生成AIに自治体のデータを読み込ませることで、多角的な財政分析のプロセスを自動化』

①プロンプト入力

例：「〇〇市の将来負担比率をどう見る？」など、AIに対して具体的なテーマや質問をする

②過去データ比較

過去の決算データと時系列で比較し、財政トレンドの悪化傾向や隠れた弱点を特定する。

③複数指標の分析

単一の指標だけでなく、複数の指標を同時に分析し、背後にある相関関係を多角的に読み解く。

④専門知識不要

高度な財政の専門知識がなくても、AI のサポートにより説得力のある深い分析結果を得られる。

◎メリット

AI を活用することで、分析にかかる時間を大幅に短縮しつつ、より深い洞察を得られる。

【活用例②：議会質問のたたき台】

『AI を活用して、議会質問の原案を効率的に作成し、構成をブラッシュアップする』

①テーマで文章生成

例：「〇〇問題について質問したい」とキーワードを与えると、瞬時に質問の素案が生成される。

②論理構成のサポート

質問の順序や展開を AI が論理的に整理し、より説得力のある分かりやすい構成案を提示してくれる。

③自分の言葉にアレンジ

生成された素案をそのまま使うのではなく、現場のリアルな声や自身の表現を加えて仕上げる。

④作成時間の大幅節約

ゼロから文章を書き起こす時間を大幅に削減でき、調査や本質的な政策立案に時間を充てられる。

◎メリット

質問作成の時間を大幅に削減し、より質の高い議会活動や政策研究に注力できるようになる

【夕張市の財政破綻】

『なぜ破綻したのか（時系列で見る経緯）』

- ①観光依存：観光産業への過度な依存
- ②三セク赤字：第三セクターの赤字拡大
- ③悪循環：事業拡大と人口減少の悪循環
- ④1998年：巨額の赤字隠蔽が発覚
- ⑤借金増大：借金が雪だるま式に増大
- ⑥2007年：財政再建団体へ転落（破綻）

【夕張市～財政破綻の影響～】

『財政破綻がもたらした、市民生活と自治体運営への深刻な影響』

小中学校の統廃合、職員数が半減、公共料金の値上げ、市民サービスの大幅削減
⇒人口のさらなる流出

【夕張からの教訓】

『悲劇を繰り返さないために、私たちが今すぐ取り組むべき教訓』

- ・警告指標は事前に存在していた
- ・議会は定期的な「財政4項目チェック」を
(実質単年度収支、財政調整基金、経常収支比率、一時借入金利子)
- ・「先送り」が最大のリスク
- ・財政問題は早期発見・早期対応が鍵
- ・データに基づく客観的な判断を

【まとめ】

- ・財政4指標を定期的にチェックする習慣を
- ・決算カードで自治体の財政実態を把握する

- ・生成 AI を活用して効率的な議員活動を
- ・夕張の教訓を活かし、「先送り」をなくす

■省庁レク 「防災庁設立に向けて」

相手方：内閣官房防災庁設置準備室 参事官補佐 箕打 正人氏
内閣官房防災庁設置準備室 主査 唐司 丈徳氏

(内容)

【防災庁の役割と組織】

○防災庁は「徹底した事前防災」と「発災時の対応から復旧・復興までの一貫した災害対応」の司令塔。

○災害対策の基本理念にのっとり、企画立案・総合調整・関係行政機関の施策の実施の推進、大規模地震等への対策等の事務を遂行。今回の法改正で、科学的なリスク評価に基づく事前防災（シミュレーションの推進）と被災者の良好な生活環境の確保（TKB 等避難所の生活環境向上に係る支援）の理念を追加。

『防災庁の組織』（定員 352 名）

『防災庁設置に伴う施策の充実』

○事前防災

- ・防災大臣から関係行政機関の長への勧告等による対策の推進
- ・大規模地震対策のための基本計画の見直し義務、地方公共団体等への必要な情報提供・助言
- ・文教研修施設（防災大学校（仮称））の設置検討などによる教育・訓練機能の充実
- ・シミュレーションによる地域レベルでの弱部あぶり出し、対策の抜け漏れ把握
- ・予算・人員の充実（新交付金やふるさと防災職員等）による、地域レベルでの防災対策充実
- ・防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展
- ・国際防災協力の推進

○災害対応

- ・デジタルでの一元的な災害情報把握による初動対応の迅速化
- ・きめ細やかな被災者・被災地支援の総合調整、ワンストップ窓口
- ・復旧復興本部を通じた政府一体での被災地支援

○地方機関（防災局）は、本庁の設置を先行させつつ、当面、大規模地震に対し、地域における事前防災の推進、大規模災害時の政府の災害対応の業務継続性などの観点から、具体的検討を実施。

【防災庁設置法案及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要】

○趣旨

防災に関する施策を円滑かつ迅速に推進するため、防災に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、防災に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ることを任務とする防災庁を設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定める。また、防災庁設置法の施行に伴い、災害対策基本法において災害の復旧及び災害からの復興を推進するための本部の設置に関する規定を追加するほか、関係法律の規定の整備等を行う。

○概要

①防災庁設置法案

1. 内閣に防災庁を設置（第 2 条）
2. 防災庁の所掌事務

（1）内閣補助事務（内閣の重要政策に関する事務：第 4 条第 1 項）

・防災の施策に関する基本的な方針及び計画、大規模な災害への対処に関する企画立案・総合調整、関係行政機関が講ずる施策の実施の推進 等

(2) 分担管理事務（自ら実施する事務：第4条第2項）

- ・中央防災会議、災害対策本部等の防災に関する組織の設置及び運営
- ・国・地方公共団体・民間事業者等が防災計画等に基づき実施する事前防災の推進
- ・被災者や被災自治体の支援
- ・千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震等への対策 等

3. 防災庁の組織

- (1) 防災庁の長及び主任の大臣を内閣総理大臣とし、防災庁の事務を統括する防災大臣を置く。内閣補助事務を遂行するため、防災大臣に、関係行政機関の長に対する勧告権を付与し、当該勧告権に基づく勧告を受けた際の関係行政機関の長における尊重義務を規定する。(第6条～第8条)
- (2) 副大臣及び大臣政務官一人に加え、防災庁の庁務を整理し、各部局等の事務を監督する事務次官一人を置く。(第9条、第10条、第12条)
- (3) 防災に関する重要事項等を審議するとともに、重要政策等を推進する中央防災会議を内閣府から防災庁に移管する。(第14条)
- (4) 研修及び研究を行う文教研修施設（防災大学校（仮称））を置くことを可能とする。(第15条)
- (5) 地方機関として防災局を置く。(第16条)

②防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

1. 災害対策基本法の一部改正

- (1) 科学的なリスク評価に基づく事前防災、被災者の良好な生活環境の確保を災害対策の基本理念に追加する。(災対法第2条の2)
- (2) 災害からの復旧及び復旧を推進するための本部の規定を追加する。(災対法第2章新第4節)

2. 日本海溝・千島海溝地震法、南海トラフ地震法の一部改正

- (1) リスク評価の結果、人口動態の変化、技術の進展等に応じた基本計画の見直し義務を新設する。(海溝地震法第4条新第5項、南トラ法第4条新第6項)
- (2) 地方防災会議等が策定する推進計画の実効性を一層確保するため、国からの必要な情報の提供、助言等の援助を行う規定を追加する。(海溝地震法新第5条の2、南トラ法新第6条の2)

3. 内閣府設置法その他の関係法律の一部改正

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

本研修を通じて、生成 AI は議員活動の効率化と高度化に資する極めて有効なツールである一方、その活用はあくまで補助的なものであり、最終的な判断と責任は議員自身にあることを改めて認識した。特に、情報整理や分析、文章作成においては大きな効果が期待でき、今後の政策立案や議会活動の質の向上に寄与する可能性を強く感じた。また、財政分野においては、客観的なデータに基づく分析と現場感覚の両立が不可欠であり、従来以上に「数字を見る力」と「実態を捉える視点」の重要性を再認識した。夕張市の事例は、問題の先送りが深刻な結果を招くことを示しており、早期の気づきと対応の必要性を強く示唆していると感じた。本研修で得た知見を踏まえ、AI と人間の強みを適切に組み合わせながら、より実効性の高い議員活動を目指していく。

また、省庁レクの防災庁の設置については、従来の災害発生後の対応を中心とした考え方が

ら、「事前防災」を軸とした総合的な災害マネジメントへの大きな転換であると認識した。国が司令塔機能を強化し、災害対応から復旧・復興までを一体的に担う体制が整備される一方で、その実効性は現場を担う基礎自治体の取組に大きく依存するものであり、知立市としても主体的に対応していく必要がある。まず、事前防災の分野においては、国が推進する科学的リスク評価やシミュレーションの成果を積極的に活用し、地域ごとの災害リスクの可視化や防災計画の継続的な見直しを進めることが重要である。その際、防災庁からの技術的助言や情報提供を受けるとともに、県とも連携しながら広域的な視点でリスクを共有し、「想定外をなくす」取組を強化していく必要がある。

次に、避難所環境の改善については、トイレ・キッチン・ベッドをはじめとする生活環境の向上が重視されており、単なる避難場所の確保から、被災者の生活の質を確保する視点への転換が求められている。知立市においても、国の支援制度や交付金を積極的に活用するとともに、民間企業や医療・福祉関係機関との連携を強化し、実効性のある避難所運営体制を構築していくことが重要である。また、災害対応の初動を左右するデジタル防災の推進も不可欠である。被害情報の迅速かつ正確な把握、関係機関との円滑な情報共有を実現するため、国が整備する災害情報システムとの連携を視野に入れつつ、市の情報基盤のデジタル化を進める必要がある。加えて、県や民間の通信・IT事業者との協働により、情報連携体制の強化を図ることが求められる。さらに、人材育成と組織体制の強化も重要な課題である。防災庁において研修・教育機能の充実が検討されていることから、これらの機会を活用し、専門性を有する防災人材の育成を進めるとともに、県や近隣自治体との合同訓練を通じて広域的な対応力の向上を図る必要がある。また、災害時の業務継続計画（BCP）の実効性を高めることも不可欠である。

加えて、地域経済の観点からは、中小企業庁が推進する「事業継続力強化計画」の取組を市として積極的に支援していくことが重要である。災害時において地域の中小企業が事業を継続できるかどうかは、雇用の維持や地域経済の早期回復に直結するものである。そのため、制度の周知・策定支援、商工会や金融機関との連携による伴走支援を進めるとともに、企業のBCPと市の地域防災計画との整合性を図り、官民一体となった災害対応体制の構築を進める必要がある。さらに、防災力の基盤となるのは地域コミュニティであり、町内会や自主防災会の役割は一層重要となる。発災直後の初動対応においては「自助・共助」が中心となることから、日常的な訓練や見守り活動、要配慮者の把握、避難誘導體制の整備など、地域主体の取組の強化が不可欠である。知立市としては、これらの活動に対する支援の充実や担い手の確保、活動の見える化を進めるとともに、地域防災計画との連動性を高めていく必要がある。また、地域ごとの実情に応じたきめ細かな支援を行うことで、防災庁が掲げる「事前防災」を現場レベルで実効性あるものとしていくことが求められる。さらに、大規模災害時には単独自治体での対応には限界があることから、近隣自治体との相互応援体制の強化や広域避難の検討など、県を中心とした広域的な防災ネットワークへの参画を一層進める必要がある。

以上のように、防災庁の設置は国の防災政策の大きな転換点であり、知立市としても「事前防災」「生活支援」「デジタル」「人材」に加え、「産業防災」および「地域共助」、さらに「連携」を基軸とした防災体制への転換が求められる。今後は、国・県の動向を的確に捉えながら、関係機関、地域、企業との連携を一層強化し、本市の実情に即した具体的施策として着実に実装していくことが重要であると感じた。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。